

紀の川市まち・ひと・しごと創生
人口ビジョン
(令和元年度改訂版)

令和2年3月
紀の川市



人口等の現状分析

人口の動向

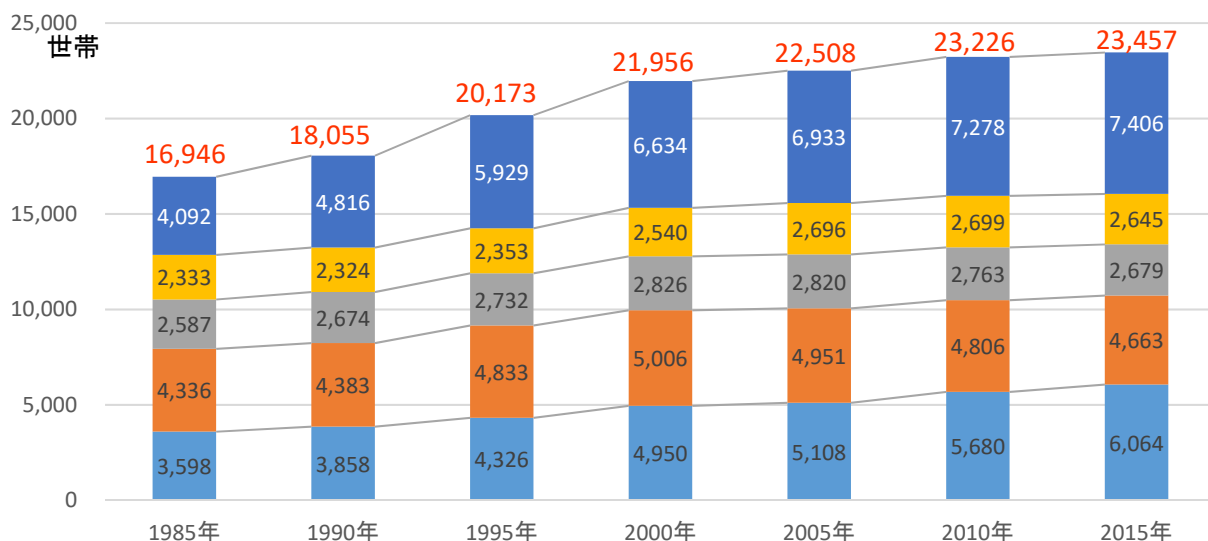
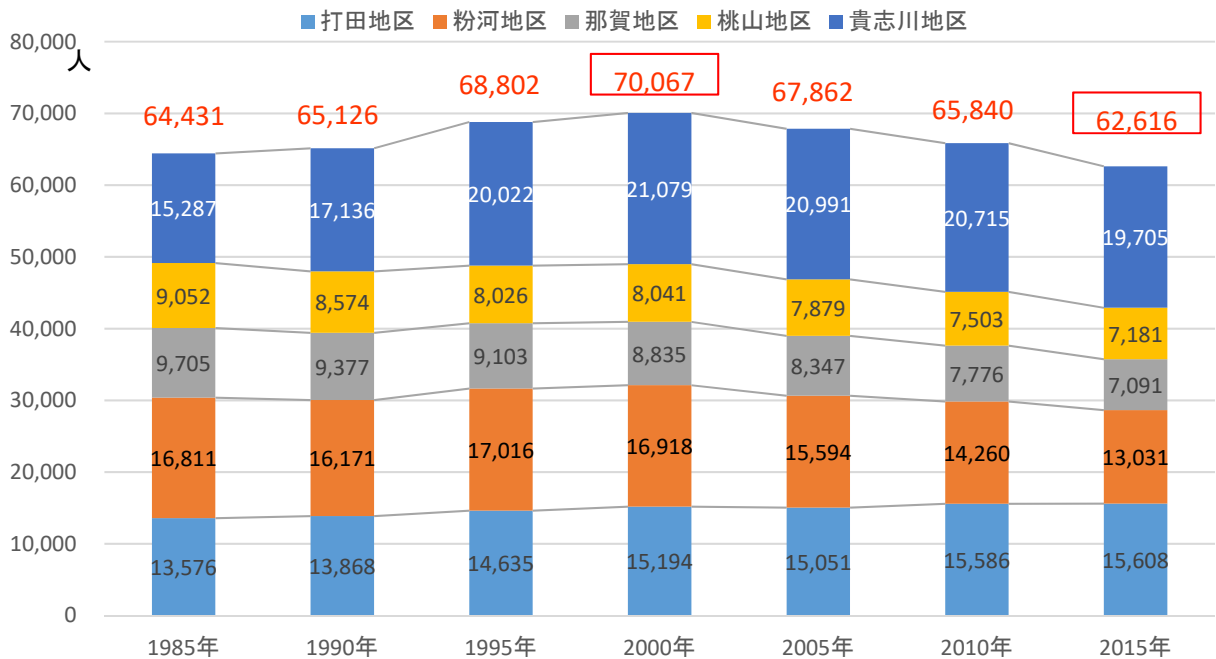
① 人口の動向（国勢調査人口）

1985年以降の総人口の推移を見ると、2000年の約7万人をピークに人口減少に転じ、2015年までの15年間で7,451人減少しています。また旧5町が合併した2005年からの10年間では、5,246人減少しています。

5地域別に推移を見ると、1995年または2000年をピークとして人口減少に転じ、総人口と同様の傾向が続いています。ただし、打田地域はわずかに増加に転じています。

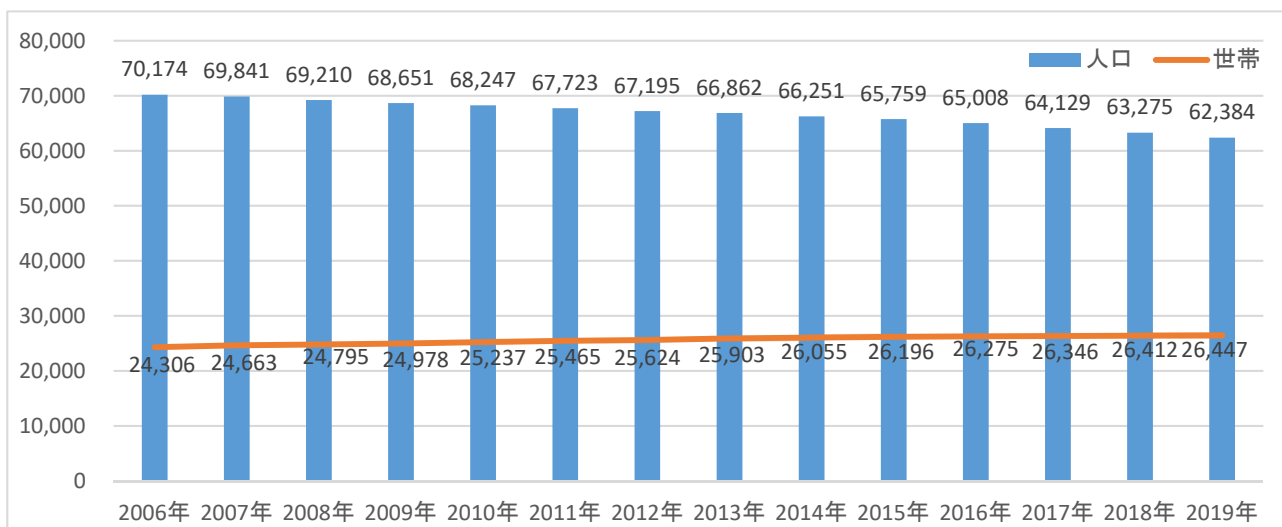
総世帯数は、1985年以降一貫して増加の傾向にあり、2015年までの30年間で6,511世帯（年間平均217世帯）増加しており、核家族化が進んでいるものと思われます。

2015年で世帯当たり人数は2.67人、2019年3月末の住民基本台帳による世帯当たり人口は2.36人となっています。



② 人口及び世帯数の動向（住民基本台帳人口）

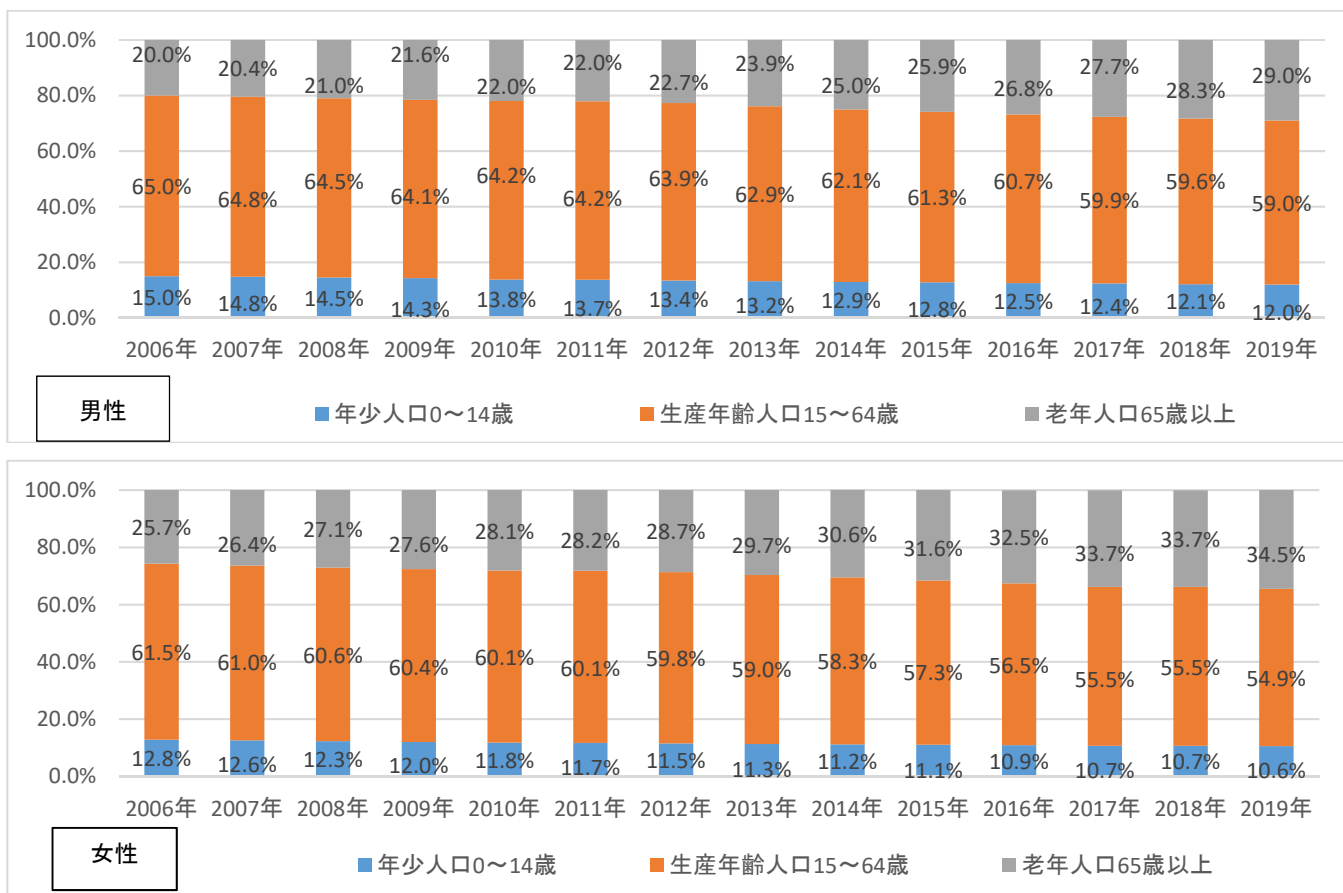
住民基本台帳人口においても、2006年以降人口は減少傾向で、2006年から2019年の13年間で7,790人減少しています。



資料：住民基本台帳（各年3月末時点）

③ 年齢3区分別人口の動向（住民基本台帳人口）

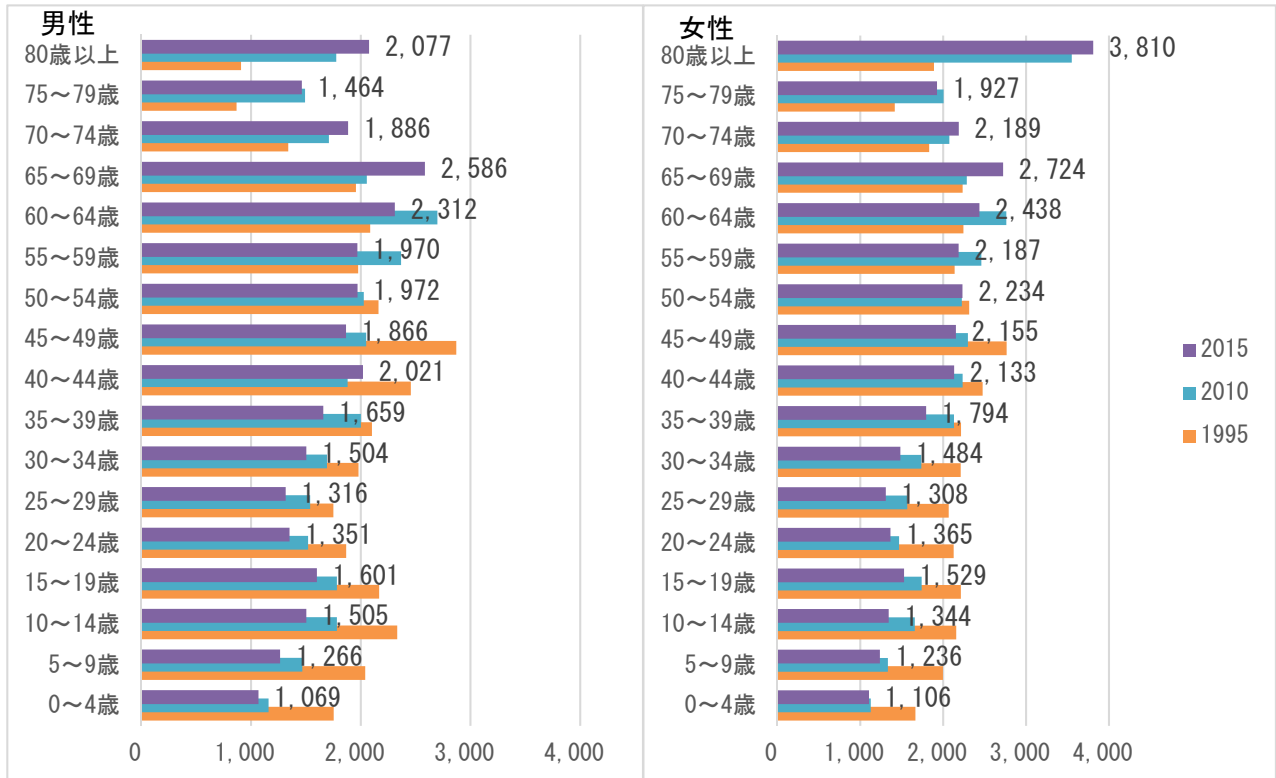
2006年以降の男女別の人口3区分別人口は、男女ともに年少人口と生産年齢人口割合が減少し、老年人口割合が増加の傾向にあります。2019年の老年人口割合は、男性29.0%、女性34.5%と5ポイントほどの差があります。年少人口と生産年齢人口の比率の向上が大きな課題となっています。



※割合について四捨五入により合計値が100にならない場合があります。

④ 5歳階級別人口（国勢調査人口）

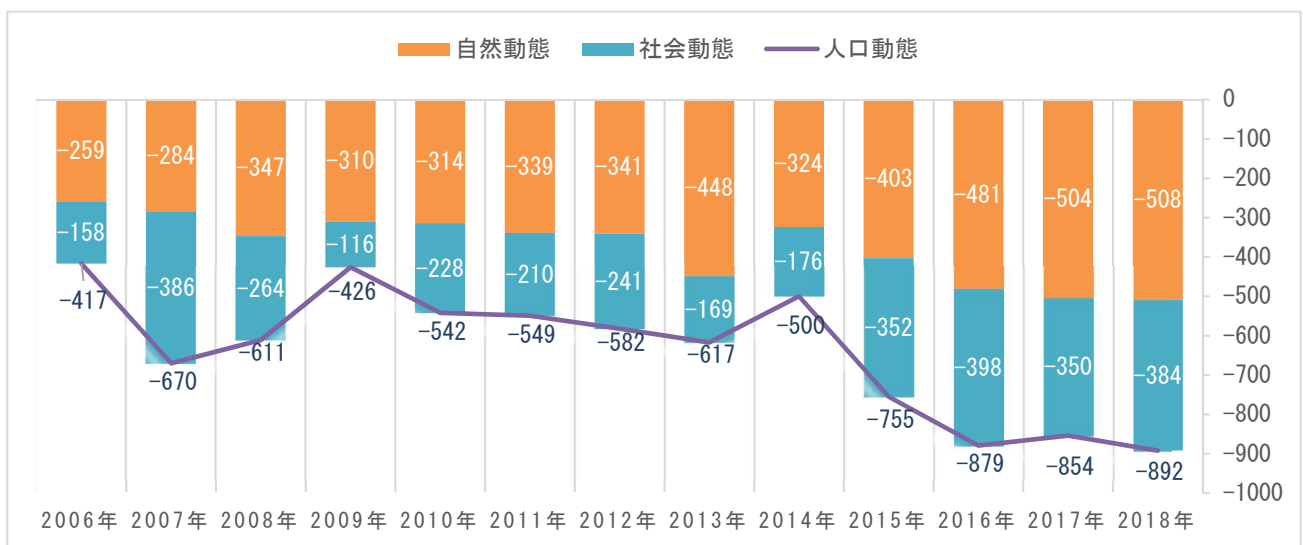
1995年と2015年の5歳階級別人口を比較すると、55歳以上の人口増加、45歳以下の人口減少が顕著となっています。特に女性では39歳以下の減少が著しく、最も出産が多い世代と重なることから、今後の人口減少を抑制するために若い世代の減少を食い止めることが課題となっています。



資料：国勢調査

⑤ 人口動態の動向（2006年～2018年）

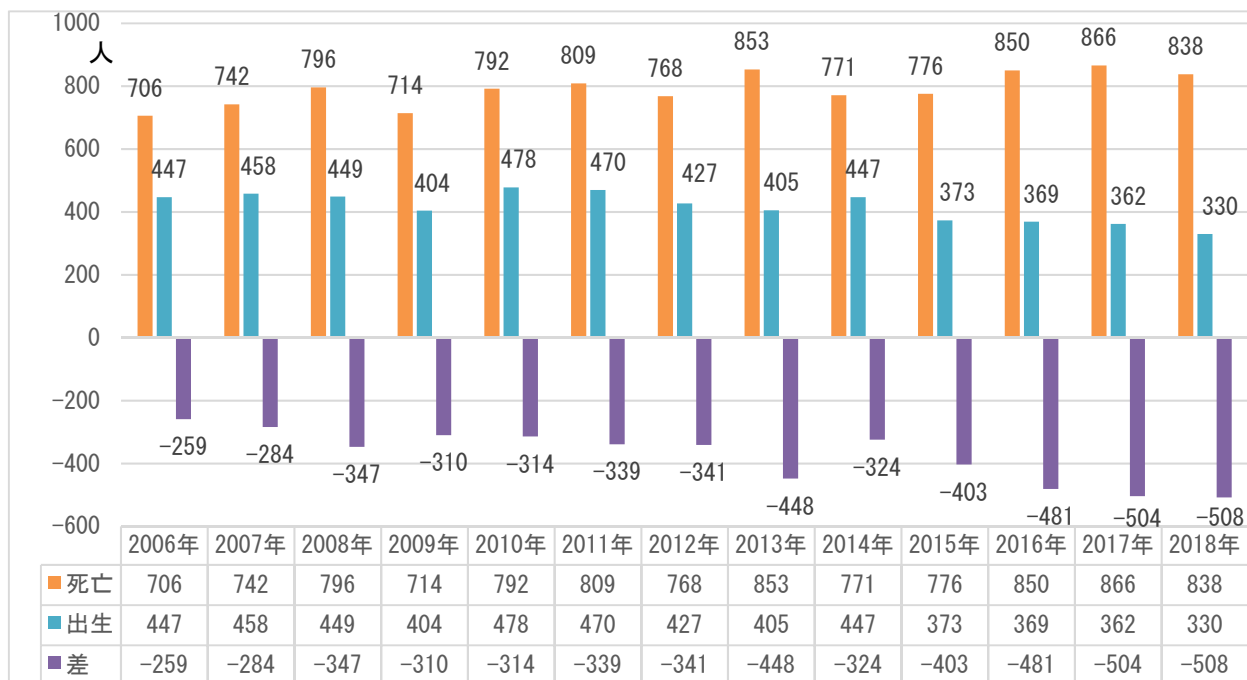
2006年から2018年までの13年間の自然動態と社会動態を合わせた人口の増減は、自然減と社会減が重なり、2016年から2018年の3年間の平均では875人の減少となっています。特に近年は社会減が多くなっています。



資料：紀の川市人口報告集計

⑥ 自然動態（出生数・死亡数）の動向（2006年～2018年）

2006年から2018年までの自然動態は、出生数を死亡数が上回り、自然動態に起因する人口減少が続いています。13年間で、年平均で374人の減少で、近年では減少幅が大きくなりつつあります。



資料：紀の川市人口報告集計

⑦ 社会動態（転入・転出）に関する動向

2006年から2018年までの13年間の社会動態は、転入を転出が上回り、年平均で264人の転出超過となっています。また、近年では転出超過幅が大きくなりつつあります。



資料：紀の川市人口報告集計

紀の川市の人口推計

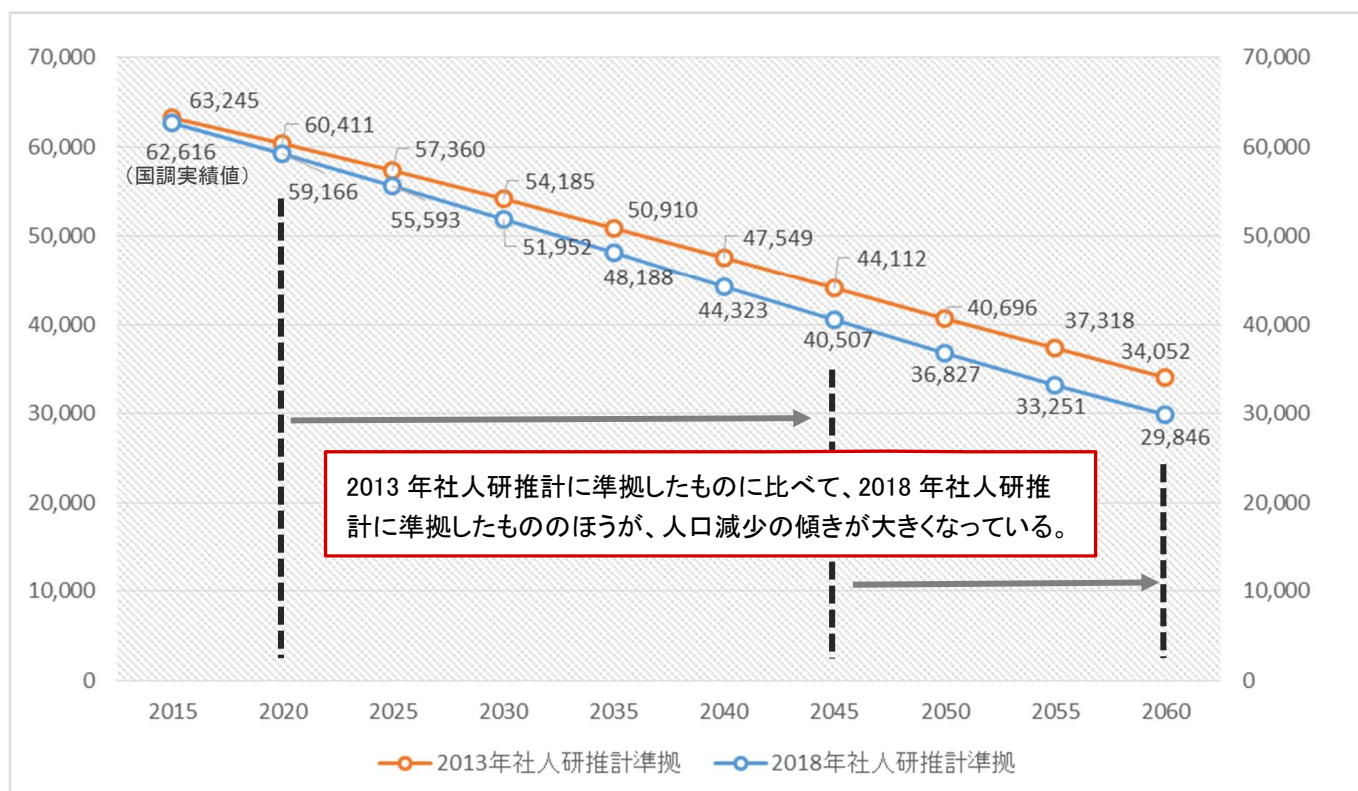
国立社会保障・人口問題研究所の人口推計の概要

(1) 総人口の推計値

本市の人口が、過去の動向に基づいて推移すると仮定した場合の人口推計は、国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という）が2018年3月に推計した数値が公表されており、以下のグラフの通りです。（出生率や社会移動率は、近年の動向に基づいて設定されています）

推計値をみると、25年後の2045年には、人口は約18,600人（31%）減少し、約40,500人、40年後の2060年は、人口は約30,000人（50%）減少し、約30,000人になると推計されています。

人口減少の大きな要因は、出生率が低い状態で推移することと、社会動態の減少が近年と同様の状況で継続すると設定されていることにあります。

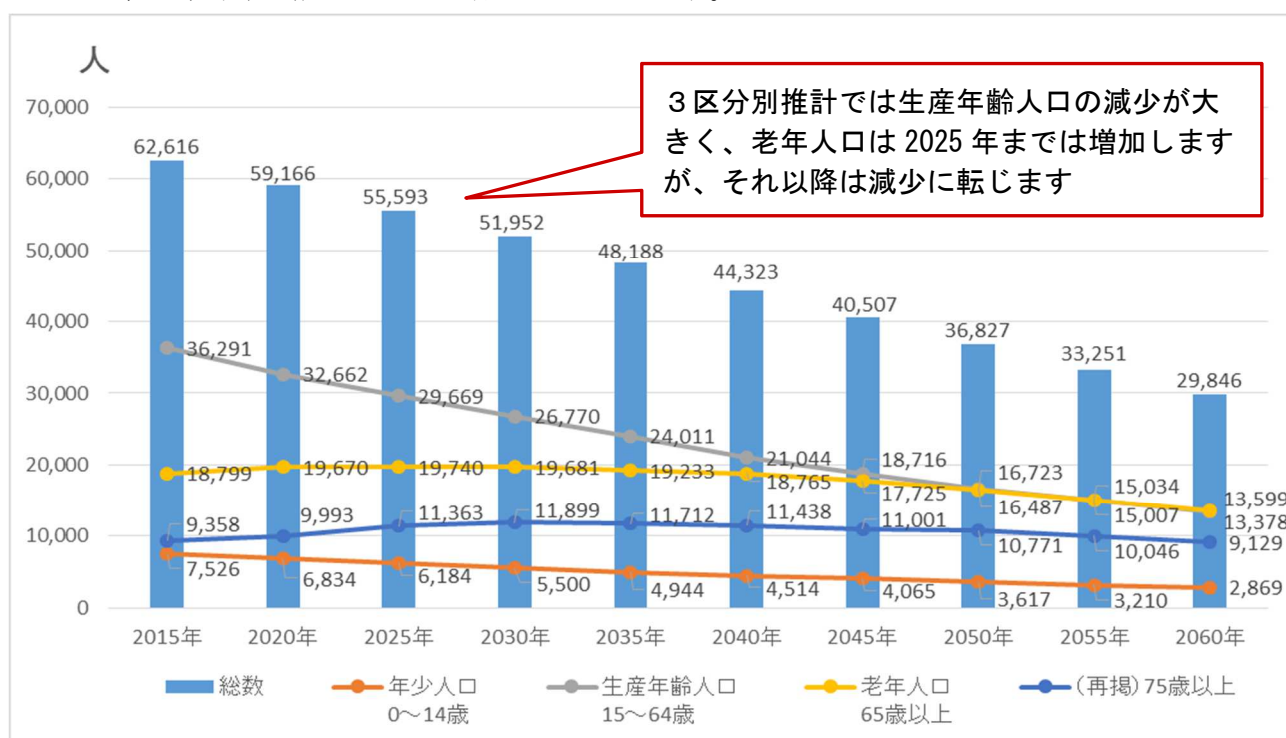


(2) 年齢3区分別人口の推計値

年齢3区分別人口の推計結果は、14歳以下の年少人口と15歳～64歳の生産年齢人口が減少し、65歳以上の老年人口が増加する結果となっています。また、5年後の2025年以降は、老年人口も減少に転じる結果となっています。

また、「年少人口」対「生産年齢人口」対「老年人口」の比率は、2015年の12:58:30から25年後の2040年には10:48:42、45年後の2060年10:46:44へと変化し、年少人口や生産年齢人口が減少し超高齢社会になる推計結果となり、若年人口比率を高め高齢化を抑制することも今後の大きな課題です。

75歳以上の人口動向は、一貫して増加の傾向にあり、10年後の2030年は全体の23%を、30年後の2050年には29%を超え、介護等のリスクを抱える人口が3人に1人とますます増加することから、健康寿命の維持が大きな課題となってきます。



	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
総数	62,616	59,166	55,593	51,952	48,188	44,323	40,507	36,827	33,251	29,846
年少人口 0～14歳	7,526 12.0%	6,834 11.6%	6,184 11.1%	5,500 10.6%	4,944 10.3%	4,514 10.2%	4,065 10.0%	3,617 9.8%	3,210 9.7%	2,869 9.6%
生産年齢人口 15～64歳	36,291 58.0%	32,662 55.2%	29,669 53.4%	26,770 51.5%	24,011 49.8%	21,044 47.5%	18,716 46.2%	16,723 45.4%	15,007 45.1%	13,378 44.8%
老年人口 65歳以上	18,799 30.0%	19,670 33.2%	19,740 35.5%	19,681 37.9%	19,233 39.9%	18,765 42.3%	17,725 43.8%	16,487 44.8%	15,034 45.2%	13,599 45.6%
(再掲)75歳以上	9,358 14.9%	9,993 16.9%	11,363 20.4%	11,899 22.9%	11,712 24.3%	11,438 25.8%	11,001 27.2%	10,771 29.2%	10,046 30.2%	9,129 30.6%

上段：実数値、下段：構成比 (%)

(3) 小地域（旧町）ごとの人口推計値

旧町ごとの人口推計では、地域ごとに人口減少率に大きな差があるほか、粉河、貴志川地区の老年人口割合（高齢者人口割合）が2045年では50%を超えており、少子高齢化の進行が大きい結果となっています。

※小地域ごとに推計しているため、端数処理の関係で、小地域（旧町）の合計人数と市全体の合計人数に若干相違があります。

